



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社ハピネット 上場取引所 東
コード番号 7552 URL <https://www.happinet.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 榎本 誠一
問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 石丸 裕之（TEL）03-3847-0410
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	168,547	4.7	6,523	38.0	6,660	35.9	4,386	6.2
2024年3月期中間期	160,957	14.7	4,728	44.2	4,901	40.2	4,129	83.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,614百万円（△0.5%） 2024年3月期中間期 4,639百万円（105.3%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	198	06	194	96
2024年3月期中間期	185	60	182	34

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	115,715	52,497	45.0
2024年3月期	113,415	51,299	44.9

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 52,094百万円 2024年3月期 50,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	25.00	—	100.00	125.00	—
2025年3月期	—	25.00	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定的な配当を記載しております。2025年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	330,000	△5.8	7,800	△10.1	8,000	△10.9	5,000	△24.0	224	45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社、除外 1社 (社名) 株式会社ハピネット・マーケティング

(注) 当社の特定子会社であった株式会社ハピネット・マーケティングは、2024年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	24,050,000株	2024年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,105,832株	2024年3月期	1,745,182株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	22,149,491株	2024年3月期中間期	22,251,578株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数 (中間期) の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」及び「株式給付信託 (BBT)」に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2024年11月12日に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループの関連業界におきましては、商業施設などの人流やインバウンド需要が拡大している一方で、少子化、消費者ニーズの多様化、エンタテインメントのデジタル化が進むなど、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの経営成績につきましては、玩具事業やアミューズメント事業が引き続き好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましても、売上高の増加に加え、映像音楽事業で利益が改善したことにより、前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,685億4千7百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は65億2千3百万円(同38.0%増)、経常利益は66億6千万円(同35.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は43億8千6百万円(同6.2%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①玩具事業

玩具事業につきましては、「ポケモンカードゲーム」や「ONE PIECE カードゲーム」などのトレーディングカードやバンダイの「たまごっち」関連商品などが大人需要も取り込み好調に推移したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は780億1千1百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は45億5百万円(同37.0%増)となりました。

②映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、映像音楽パッケージの販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回ったものの、当社出資映像作品の興行収入が好調に推移し海外や配信プラットフォームへの販売も伸長したことにより、映像メーカー部門の収益が改善し、利益面は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は287億4千3百万円(前年同期比13.9%減)、セグメント利益は7億4千6百万円(同235.2%増)となりました。

③ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、ゲームハードの売上が低調に推移していることに加え、ゲームソフトにおいても市場をけん引するようなヒット商品がなかったことにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましても、新作ゲームアプリをリリースしたことによるソフトウェア償却費の計上により、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は363億8千3百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益は1億9千8百万円(同72.1%減)となりました。

④アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、カプセル玩具市場がユーザー層やインバウンド需要の拡大により好調に推移していることに加え、当社運営のカプセル玩具ショップ「ガシャココ」の出店を拡大したことにより、売上高、利益面ともに前年同期を大幅に上回りました。なお、「ガシャココ」は2024年9月末日時点で118店舗を出店しております。

この結果、売上高は254億8百万円(前年同期比27.7%増)、セグメント利益は17億6百万円(同47.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ23億円増加し、1,157億1千5百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加20億7千8百万円、棚卸資産の増加17億1千5百万円、有形固定資産の増加13億2千4百万円及び、受取手形及び売掛金の減少25億4千1百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11億3百万円増加し、632億1千8百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加38億9百万円、未払法人税等の減少8億6千7百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億9千7百万円増加し、524億9千7百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益計上による利益剰余金の増加43億8千6百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少22億8千6百万円及び、自己株式の取得等による減少11億3千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2025年3月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,680	31,759
受取手形及び売掛金	42,115	39,573
電子記録債権	4,458	4,695
棚卸資産	7,706	9,422
その他	6,385	6,416
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	90,341	91,862
固定資産		
有形固定資産	4,289	5,613
無形固定資産		
のれん	2,628	2,336
その他	3,976	3,633
無形固定資産合計	6,604	5,969
投資その他の資産		
投資有価証券	6,800	7,099
その他	5,409	5,200
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	12,180	12,270
固定資産合計	23,073	23,853
資産合計	113,415	115,715
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,022	43,831
未払法人税等	2,833	1,965
賞与引当金	326	400
その他	12,433	10,231
流動負債合計	55,615	56,429
固定負債		
株式給付引当金	278	296
役員株式給付引当金	193	195
退職給付に係る負債	3,640	3,737
その他	2,387	2,560
固定負債合計	6,499	6,789
負債合計	62,115	63,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	3,353	3,353
利益剰余金	43,187	45,288
自己株式	△1,866	△2,998
株主資本合計	47,425	48,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,470	3,739
繰延ヘッジ損益	1	△39
その他の包括利益累計額合計	3,471	3,700
新株予約権	402	402
純資産合計	51,299	52,497
負債純資産合計	113,415	115,715

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	160,957	168,547
売上原価	142,938	146,868
売上総利益	18,019	21,679
販売費及び一般管理費	13,291	15,156
営業利益	4,728	6,523
営業外収益		
受取利息	0	3
受取配当金	115	118
その他	85	117
営業外収益合計	201	239
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	26	—
為替差損	—	75
その他	1	26
営業外費用合計	27	102
経常利益	4,901	6,660
特別利益		
固定資産売却益	—	10
段階取得に係る差益	1,025	—
関係会社清算益	—	95
特別利益合計	1,025	106
特別損失		
固定資産除却損	2	10
投資有価証券評価損	—	81
特別損失合計	2	92
税金等調整前中間純利益	5,924	6,674
法人税、住民税及び事業税	1,524	1,892
法人税等調整額	270	394
法人税等合計	1,794	2,287
中間純利益	4,129	4,386
親会社株主に帰属する中間純利益	4,129	4,386

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,129	4,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	269
繰延ヘッジ損益	13	△41
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	509	228
中間包括利益	4,639	4,614
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,639	4,614
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,924	6,674
減価償却費	483	811
のれん償却額	—	292
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,025	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	91	96
受取利息及び受取配当金	△116	△122
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(△は益)	2	0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	81
為替差損益(△は益)	△0	3
持分法による投資損益(△は益)	26	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,439	2,306
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,763	△1,715
仕入債務の増減額(△は減少)	10,975	3,809
その他	△1,125	△2,668
小計	3,061	9,641
利息及び配当金の受取額	116	121
持分法適用会社からの配当金の受取額	67	—
利息の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△1,167	△2,773
法人税等の還付額	166	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,244	6,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△365	△993
有形固定資産の売却による収入	—	14
無形固定資産の取得による支出	△249	△236
投資有価証券の取得による支出	△37	△4
貸付けによる支出	—	△241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,747	—
その他	△0	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,401	△1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△1,142
配当金の支払額	△909	△2,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909	△3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,066	2,078
現金及び現金同等物の期首残高	27,846	29,652
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,779	31,731

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2024年5月14日から2024年8月30日にかけて、東京証券取引所における市場買付により、株式数367,700株、取得価額1,142百万円を取得致しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が2,998百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はございません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はございません。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2、3
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	68,698	33,382	38,986	19,889	160,957	—	160,957
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	68,698	33,382	38,986	19,889	160,957	—	160,957
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	68,698	33,382	38,986	19,889	160,957	—	160,957
セグメント利益	3,288	222	713	1,155	5,379	△651	4,728

- (注) 1. セグメント利益の調整額△651百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△651百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ブロッコリーの株式を追加取得し連結子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年8月31日とし、当該みなし取得日と中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当中間連結会計期間において貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社であった株式会社ブロッコリーの株式を追加取得し連結の範囲に含めたことにより、玩具事業・映像音楽事業・ビデオゲーム事業におけるのれんが合計で2,920百万円増加しております。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映されております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオゲーム 事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	78,011	28,743	36,383	25,408	168,547	—	168,547
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	78,011	28,743	36,383	25,408	168,547	—	168,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	78,011	28,743	36,383	25,408	168,547	—	168,547
セグメント利益	4,505	746	198	1,706	7,157	△634	6,523

- (注) 1. セグメント利益の調整額△634百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△634百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。